

講演・討論会

戦後70年とは何だったのか

わたなべ
としお
渡辺 利夫 氏

(拓殖大学学事顧問・同大学前総長)

平成28年6月2日 公益財団法人榎山奨学財団会議室

公益財団法人榎山奨学財団で6月2日、拓殖大学学事顧問で同大学前総長の「渡辺利夫先生を囲む会」が開かれ、第8回目となる今回のテーマは「戦後70年とは何だったのか」で、渡辺氏が自らの体験を交えて歴史認識問題について講演し、活発な質疑応答が行われました。歴史認識

問題は戦後30年以上たった1980年代以降、日本国内で提起された教科書問題や首相の靖国参拜、いわゆる従軍慰安婦問題が契機となって発生したもので、日中韓問題というより「日日問題」であるとし、その源泉となる米国の占領政策まで遡り、検証されています。講演会の詳細を

お届けします。

渡辺利夫・拓殖大学学事顧問 皆さん、こんばんは。20人を超える数の親しい方々に集まっていたいただいて、大変光栄です。ご期待に応える話ができるかどうか自信はありませんが、「戦後70年とは何だったのか」というテーマで1時間弱お話しさせていただきます、あとご意見を賜りたいと考えております。

私は、昭和14年(1939年)に生まれました。来月で77歳になりますが、あつという間の人生だったような気がします。山梨県の甲府——当時は人口8万人の山の奥のほんの小さな町でしたが、どういうわけかそこが米軍の徹底的な空襲に遭い、本当に何も残されない町になってしまいました。私が住んでいた辺りは特にひどく、住民人口に占める死傷者の比率で見ると、全国でも最も高い地域でした。当時、B29が飛んでくるとサイレンが鳴って、隣組の連中が組長さんの指示に従って一緒に同じ方向に逃げるのです。甲府には63部隊という高射砲もない小さな部隊がおりまして、その将校さん2人がたまたま我が家の2階に下宿をしていました。おそらくその職業的な感覚なのでしょう。「渡辺さん、そっちに逃げたら危ないよ。こっちの方に逃げなさい」と、隣組とは逆の方にシグナルを出してくれたのです。そのシグナルに従って逃げて、我が家だけは一人



6月2日、「戦後70年とは何だったのか」をテーマに榎山奨学財団で講演する渡辺利夫・拓殖大学学事顧問=榎山奨学財団提供

も欠けることもなく助かり、隣組の人は全滅。燃える街を逃げ回って、私もおふくろも体のあちこちに火傷を負いました。火傷の痕を見る度に70年前のことを思い出します。去年は、ちょうど戦後70年という年でした。母の里に疎開をし、翌年小学校に入学しました。私にとつては戦後70年というのは、物心ついてちょうど70年だったものですか、去年はいろいろと考えさせられる1年でした。

歴史認識問題は1980年代以降に生まれた

渡辺 去年の8月14日には安倍首相による戦後70年談話も出され、前後して新聞、テレビ、雑誌等々で、戦後70年特集が多様な形でなされたことはご存じの通りですが、どうやらその基調は、決まって次のようなものであったような気がします。「中国と韓国（中韓）と日本の間では、歴史認識問題が、戦後70年たつてもなお解決されない問題として残されている。戦後日本の平和的発展は評価されるべきだが、同時に、特に中国と韓国との間の歴史問題についての和解努力になお日本は十分ではない」というのが報道の基調だったように私には思われます。戦後70年特集では、日韓問題と日中間問題ばかりが扱われていたように思います。

私は本当かなと思つて、いろいろ調べてみました。私の調べた範囲で言うと、それは誤解、明らかな間違いだとい

うことに気がつきました。調べてみてすぐに分かったことですけれども、歴史問題をもって、あるいは歴史認識問題をもって中国と韓国が日本に迫るようになったのはいつ頃からか。これは非常にはっきり特定ができるのです。1980年代に入つてからです。1980年は、戦争が終つて三十数年たつていたのですが、この間、日本の国内で歴史問題が問題にされたことはありません。従つて、これが外交問題になることは全くなかった。このことは、調べてみてよく分かりました。つまり、ジャーナリズムは明らかかな嘘を言っているわけです。「70年たつてもなお、日中間、日韓間には解決をみない問題が歴史認識問題として残されている」というのは、嘘です。繰り返しますが、この問題が提起されるようになったのは、80年代に入つてからのことです。

今日、歴史認識問題と言われているものは何か。いわゆる従軍慰安婦問題、首相の靖国参拜問題、歴史教科書問題、また今年辺りから大きな問題になるであろう南京事件、こういった問題の総称です。つまり、戦前・戦中期の日本人が何をやってきたのか、それを日本人がどう認識しているのかという問題をひっくり返して、歴史認識問題と言われているわけです。ところが1980年代に入る頃までは、歴史認識問題という表現自身がなかったことに気づかされました。歴史認識問題というのは、1980年代に入つて生

まれた用語であり、問題だということが分かったわけです。

これは実に奇妙なことです。民族の歴史には、いろいろな厄介なこと、悲劇的なことが起こり得るわけで、もちろん戦争はその最たるものです。しかし、人間の記憶というものはその悲劇にいちばん近い時に最も鮮やかであつて、時間がたつとともにだんだん薄れ、最後には消失していく。これが人情の常だと思つたのですが、日本で歴史認識問題と言われているものは全て、その悲劇に一番近い時に

はほとんど問題にされず、一世代以上も経てから急速に鋭く呼び覚まされ、これが政治問題となるといふ、実に摩訶不思議な現象なのです。

この歴史問題は、いま言っているように日韓の問題であり日中の問題ですけれども、これも嘘です。これは「日日問題」です。歴史認識問題を提起したのはまぎれもなく日本人自身です。日本のジャーナリズムです。ジャーナリズムの報道が韓国や中国に輸出されて、鋭い矢となつて日本に再輸出されている、これが歴史認識問題なのです。

「歴史問題の復活は日本人の手によるもの」

渡辺 私がそのように考えていた時、「ああ、そういえば岡崎久彦さんがそんなことをどこかで書いていたな」ということを思い出して検索してみたら、その論文が見つかりました。岡崎久彦さんは2014年11月に亡くなられました。岡崎さんを尊敬する点においては人後に落ちない私は非常に残念だったので、先生はお亡くなりになる直前まで物をずっと書いておられたので、お亡くなりになる前の最も充実した論文は何だろうかと思つてひっきり返してみたところ、「これだな」というものに出会いました。それが「歪められた戦後の『歴史問題』」です。VOIC E2014年5月です。お亡くなりになる前の幾つかの論文を編んで、「国際情勢判断—半世紀」という本が去年の

渡辺 利夫（わたなべ・としお）氏 拓殖大学学事顧問。1939年6月甲府市生まれ。慶応義塾大学卒業、同大学院修了。経済学博士。筑波大学教授、東京工業大学教授などを経て2005年4月から拓殖大学学長。11年11月、第18代拓殖大学総長を兼任。13年3月、学長を退任、15年12月、総長を退任し学事顧問。アジア・太平洋賞の選考委員を第6回（1994年）から第27回（2015）まで務める。外務省国際協力有識者会議議長、第17期日本学術会議会員、アジア政経学会理事長、山梨総研理事長なども歴任。外務大臣表彰。第27回正論大賞などを受賞。著書に『成長のアジア 停滞のアジア』（講談社学術文庫、吉野作造賞）、『開発経済学』（日本評論社、大平正芳記念賞）、『西太平洋の時代』（文藝春秋、アジア・太平洋賞大賞）、『神経症の時代』（TBSブリタニカ、開高健賞正賞）、『新 脱亜論』（文春新書）、『国家覚醒』（海竜社）、『放哉と山頭火一死を生きる』（ちくま文庫）など。

4月に育鵬社から出版されてもいます。

そこにどんなことが書いてあったか。その論文の中から2カ所ほど選んできました。一つ目はこうです。

「現在、歴史問題は、日本が戦後70年間放置して解決をしなかった問題だといわれている。ところが、1970年代は、それはもう過去のこととなっていたのである。1980年という年、1年間を取ってみると、私は外務省から防衛庁に出向し、その間、国会で300回は立って答弁したが、日本の戦争の過去の歴史問題が取り上げられたことは皆無である。それは、議事録を取り寄せてみれば分かる話である。」

その後、日本は歴史問題を解決していないとか、十分に謝罪していないとか論じているアメリカ、欧州、韓国、中国の政治家、評論家、学者に対して、私は何度も国際会議で、設問を試みた。すなわち、皆さんの中で、たとえば、1980年という1年間を取ってみて、一人でも一言でも日本は戦争の歴史を清算していないという趣旨の発言をした人がいれば証拠を示して下さい」と。いまに至るまで、誰一人、反証を挙げていない。

つまり、歴史の前例の通り、戦後一世代を経て、戦争の記憶は過去のこととなっていったのである。そして、こうしていったん過去となった問題が復活した発端は、すべて日

いは「左翼リベラリズムの跳梁の結果だ」と言う人もいるでしょう。しかしこれらは説明にはなりません。さつきも申し上げたように、悲劇が起こったのであれば、悲劇にいちばん近い時期の記憶が最も鮮やかであり、時間が経過するとともに記憶が薄れ、最後には消失していくはずです。なぜこの時期、80年代という戦後三十数年もたつてからこの問題が大きくなったのかを、それらの理由では説明できないからです。

そこで、岡崎論文にまたその答えが出ていることに、あらためて気づかされます。

「軍事占領は7年間続いた。7年というのは恐るべき長い期間である。21世紀初めに日本社会の指導者であった60歳代（1930年～1940年生まれ）の人々は、ことごとくその少年期の人格形成期の中にこの7年間を体験していることになる。しかもその影響はこの世代に限られなかった。現在、日本の社会で活動しているすべての日本人の人格形成に深い影響を与えている。それはアメリカの初期占領政策を、アメリカが早々に放棄したにもかかわらず、日本の左翼マルキスト勢力がその後、半世紀あるいはそれ以上に現在に至るまで温存したからである」

というのです。戦争が終わった時、6歳から15～16歳の

本人の手によるものである」

私が冒頭話したことが、私より遥かに見事に論述されています。歴史認識問題の提起者は、要するに日本の左翼リベラリストだということが岡崎さんの結論です。いわゆる従軍慰安婦問題を捏造して韓国の対日外交を大変硬化させた責任者が朝日新聞であることは、朝日自身が自社の検証記事によってすでに認めたことです。考えてみれば中国や韓国の指導者にとって、こんなにありがたい話はないわけです。自分が言い出したわけではない。当の日本が諦めてくれた種です。歴史認識問題というのは、このカードを握れば外交的に優位に立てるわけですけれども、これは戦前・戦中期の日本人が何をやったか、そのことに対して日本人いかに認識しているかという道義に関わる問題ですから、外交的カードであると同時に、道義的カード、倫理的なカードでもあります。外交的優位性に立てるのみならず、倫理的な、道義的な優位性にも立てるまたとないカードなので

す。

こんな国益を毀損する問題提起を、なぜ当の日本のジャーナリズムがやってしまったのか。これにはいろんな議論があるだろうと思います。「戦前期軍国主義への反動だ」と言う人もいるでしょうし、あるいは「日本のアジア侵略に対する贖罪意識だ」と言う人もいるでしょう。ある

少年期の人格形成期をGHQの時代に過ごした人達、その人達が長じて社会で大きな影響力を持つようになったのが、ちょうど1980年頃だったというのが、岡崎さんの説です。ある種の世代論的な理由付けですけども、この時代を生きてきた私にはかなり正確な記述だと思われるます。そうでなければ、くだいようですが、三十数年経てから急激にこの問題が大きくなった理由をみつけにくいと私も思うのです。従軍慰安婦問題は、まさに戦中期の問題ですが、この問題が三十数年後、急に日本のジャーナリズムで取り上げられ、捏造を含む大プロパガンダになったのはなぜだろうと考えてみると、いま言った岡崎さんのロジックは正鵠を得ているのではないかと、私は思います。

発端は1982年6月の歴史教科書問題

渡辺 皆様の中には、「それは本当か。80年以前はなくて、80年以降になってこの問題が急速に浮上したのは事実か」と、問われる方がおられると思います。それが私の調べてみたことです。非常にはつきりしています。問題の発端となったのは1982年6月のことです。思い出す方がいらっしゃるかもしれませんが、歴史教科書問題が1982年6月に起こっています。これが、いわゆる歴史認識問題といわれる問題の発端です。逆にいえば、それ以前は全然問題となることがなかったのが歴史教科書問題です。

私も育鵬社の歴史教科書や公民の教科書の監修をやらせてもらっています。以前にも、他の教科書会社で教科書の執筆を担当したこともあり、教科書採択のメカニズムがどのようなになっているか、多少の実感を持って知っています。言うまでもなく、日本の教科書は国定教科書ではありません。民間の業者がつくって、それを各自自治体の教科書採択単位が決定するというメカニズムになっていますが、その前に民間の教科書会社がつくった教科書を文部省に検定してもらわなければならない。記述に誤りがあったらいけない、あるいは事実であつても極端な表現は子供には望ましくないという、いろいろな配慮があつてのことでしょう。私は大変ありがたい検定だと思いました。「この記述は間違ひではないが、他にもこういう見解がある」ということまで、みんなラインメーカーを引いてチェックしてくれるのです。検定時に用いられる教科書は、白表紙といわれまゝ。誰が書いたか、どこ出版社か分からないような形で文科省に提出するわけです。6社、7社、全科目の膨大なチェックです。新聞記者の関心は、だいたい歴史教科書と公民あたりだろうと思いますが、これが山のように、文部省の記者室に積み上げられます。

これは担当のある記者から聞いた話ですが、全社の教科書を一社の新聞記者が全部を読むことはできないので、各社分担任して読むらしいのです。だから、率直に言っている

すぐに韓国や中国にそのことが連絡されたわけではありませんが、しかしそんなに時をおかずに韓国や中国に伝わって行ったのでしょうか。中にはソウルや北京に行つて、「日本でこれほど大問題になっているのに、なぜ韓国や中国は問題にしないのですか」とご注進をした記者もいたらしく、それで中国と韓国で大騒ぎになったともいわれています。「日本の戦中期の侵略問題を、日本の権力者はこのように矮小化させようとしている」と、中韓は言つて強硬に抗議してきたわけです。

ジャーナリズムもビジネスですから、こんな報道をしても分らないでもないわけですが、分らないのは政府の対応です。まったくばかげた政府の対応です。「人間のやることですから、たまには間違ひもあります。これは間違ひでした。日本の新聞社は誤報をやつてしまいました。誤報です。そのなにいきり立たずに事を収めてください。本当に申し訳ありませんでした」と言えはいはすなのに、不思議なことに、それと逆のことをしてしまいました。当時は鈴木善幸内閣だと思いますが長官が宮澤喜一さんでした。宮澤長官は「近隣諸国条項」と後に呼ばれるようになった教科書検定基準の改正をやつてしまうのです。近隣諸国というのは中国と韓国のことですが、「善隣友好のために、中国、韓国の近代史については十分に配慮をした上で記述をする」。全文を覚えてはいるわけではありませんけれども、

加減な読み方をするのでしょね。こういうことがあつたのです。ある教科書が「華北への日本軍の侵略」という言葉を使った。表現が強すぎるので、旧文部省がこれを「進出」に書き換えさせたところ、ニューズで報じられるということがありました。「侵略」を「進出」と書き換えさせたところ、ある教科書を読んだ記者が言つたらしいのです。そのことが当時、日本のあるテレビで報道された。そうしたらその報道をもとに、ほとんどすべての新聞社が「文部省は、華北への『侵略』を『進出』に書き換えさせた」という報道を、一斉に流したわけです。新聞記者というのは本来、常識的な出来事であろうとも、ともかく裏をとつてから報道するのがビジネスだと思つたのですけれども、当時の日本のジャーナリズムの思潮からすれば、「日本の権力者は、当然そのくらしいことはやるだろう。文部省はとんでもない」という報道を、裏も取らずに報道したという次第です。

これが、しばらくして誤報であるということが判明しました。当時、文藝春秋から「諸君」という雑誌が出ておりました、確か渡部昇一先生が「萬犬虚に吠ゆ」というタイトルのエッセイを書きました。そのエッセイが大変有名になりましたけれども、まさに「萬犬虚に吠えた」わけでありました。そんな事実はまったくなかったのに、あつたかのように報じられたということです。当時はインターネットもなくて、いわゆる「近隣諸国条項」を、官房長官談話として発表してしまつた。以後、中韓の日本の歴史教科書に対する介入が始まります。日本の教科書も自主規制を始めるといつた次第です。まさにこれこそが歴史認識問題の発端、1982年6月のことです。岡崎さんの言っていることが、これでひとつが証明されたわけですね。

第二の発端は首相の靖国参拝問題

渡辺 2番目は、これは皆さん十分にご理解いただけると思うのですが、要するに首相の靖国参拝の問題です。首相の靖国参拝が問題になったのは、1985年8月15日の中曽根（康弘）さんの靖国参拝以降のことです。それまで、日本の政府の長である首相は一回も途切れることなく参拝しておりました。あるいは後でも出てきますが、1979年に靖国神社でA級戦犯合祀がなされます。天皇はそのことを遺憾に思われたらしくて、それから春や秋の例祭にいらつしやらなくなつたのですが、逆にいいますと実は79年まで両陛下さえコンスタントに靖国神社に参拝してました。これは事実です。ちょっと話が先走りしたので元に戻りますと、中曽根参拝に至るまで戦後、日本の首相が終戦記念日に靖国に参拝しなかつたことは一度もありません。首相の靖国参拝が日本国内で問題になったことはありません。

では、いつ問題になったかという経緯を調べましたら、こういうことが分かったのです。中曽根さんは華やかに、「戦後政治の総決算」というスローガンをもつて1982年に政治舞台上に登場します。おそらく今の安倍（晋三）さんの「戦後レジームからの脱却」は、そのフレイズの安倍さん流の表現だろうと思いますが、それはともかくとして中曽根さんは「戦後政治の総決算」をテーマに首相になったわけです。「戦後政治の総決算」の中にはいろんな項目がありますけれども、その中のひとつに「靖国神社への公式参拝」があったのです。首相が靖国に公式参拝するということを、政府の統一見解にして出そうとしたわけです。出すについては、よく政府がやる手ですけども有識者懇談会というのをつくるのです。めくらましでしょうが、これに中立性、客観性を持たせるために有識者——靖国問題の有識者なんてどういう人かよく分かりませんが、賛成派がマジョリティーで、若干の反対論者も入れて有識者懇談会を開いた。当時は、「靖国懇」といわれた懇談会です。その懇談会の報告書が、8月15日に先立つ8月7日に出されました。「首相による靖国公式参拝は憲法上特に問題はない」という結論を出すのですが、さっき言いましたように、有識者懇談会には何人かの反対論者も入れているわけです。その反対論者の意見を拡大照射して「いろいろ問題がある」ということを、社会党——消滅しましたが当時は

以前は当たり前のように行っていた首相による靖国参拝の足が、それ以降滞ってしまっただけです。行ったり行かなかったり、行く場合にも「何月何日頃行きます」と、お伺いということもないでしょうけれども、北京やソウルに事前報告するようになったという次第です。戦争に殉じた兵士の魂を鎮めるという日本の国家的な伝統的な儀式です。どの国でも当然やられている伝統的儀式に対して外国が介入する。その介入の根拠を日本人自身が作ってしまった。中国や韓国が騒いだのではありません。日本人が問題にし、日本人が騒いだが故に、中国がそれに乗ってきた。これを倫理的、道義的なカードとして今度は日本を苦しめるというメカニズムが以降始まり、今日に至っているのです。安倍さんほどの人でも靖国には行けないという状況が続いています。85年までは何の問題にならなかったものが、以降問題になっているのが靖国問題なのです。

最近では、韓国や中国では「日本の首相がなぜ靖国に行っていないのか」という問いに対しては、「A級戦犯が合祀されているから」ということをよく言うのですが、これも嘘です。A級合祀問題が日本の新聞で公にされたのは1979年4月19日のことです。ですから、知ろうと思えば日本国民はもとより、外国もこれを知ることができたはずなのに、A級合祀の事実が明らかになつたにもかかわらず、1985年の中曽根参拝に至るまで二十数回、途切

大きな勢力でした——と朝日新聞がタッグマッチを組んで、大キャンペーンを張ります。猛烈な、と言っているらしい「軍国主義復活」と、「戦前帰郷プロパガンダ」というべき大キャンペーンです。にもかかわらず中曽根さんは8月15日に参拝いたしました。これで火が点いたのです。85年8月15日に中曽根さんは靖国神社を参拝したのですが、社会党委員長田邊誠さんを団長とする訪中団が8月26日に中国に赴くのです。おそらく田紀雲（元國務院副総理）さんではなかったかと思いますが、訪中団は中国共産党の幹部に会いました。そして、訪中団は田紀雲さんに向かって、「日本では今、首相の靖国参拝が大きな問題になっている。日本は軍事大国を目指す危険な徴候がある。中国も注意したほうがいいよ」というようなインプリケーションで御注進をやるわけですね。

当時、同時に軍事費のGNP1%問題というのが非常に大きなテーマだった。「1%を超えるかどうか。超えると軍事大国」というロジックだったのですが、「この調子でいくと1%を超えます。中国も気をつけたほうがいいですよ」という発言を残し帰国しました。そして、なんと翌日の8月27日に中国政府は、首相の靖国参拝問題に対して日本を名指して反対の声明文を出しました。それ以降、首相による靖国参拝問題が歴史認識問題の一つとして定着し、この問題に中国が介入を始めることになったのです。

れることなく首相は靖国に参拝しています。そのことに対して、中国や韓国はなんのコメントもしない。私に調べに間違いがあれば明らかな事実です。そんなことで、あれを見てもこれを見ても80年代に入って、しかも教科書問題は82年、首相の靖国参拝は85年以降のことなのです。

三つ目の大きな問題が従軍慰安婦

渡辺 3番目に大きな問題になっているのが現在のいわゆる従軍慰安婦の問題です。この問題についてはもはや決着がついたというか、プロパガンダの主役である朝日自身も認めたことです。一昨年の8月5日と6日の朝日新聞に、従軍慰安婦問題についての検証記事が2日間わたって、合計4面に載ったことは皆さんご承知のとおりです。朝日がそれまで依拠してきたのは、吉田清治証言です。自称元山口県労務報国会下関支部動員部長と言っていました。うちの学生が調べたのですが、「どうもそんな組織はなかった」ようです。

私の書棚にも入っていますが、彼は『私の戦争犯罪』という本を三冊書房から出しています。この本によりますと、朝鮮総督府の役人50人と——50人も行くのですから、多くが朝鮮人だったのでしょう——プラス警官が100人。これもほとんど朝鮮人だと思えますが、合計して150人が

濟州島に行つて、「木劍」というから木刀でしようね、木刀を持って若い女の子を村から引きずり出した。そして、数台のトラックに彼女らを詰め込んで南方に強制連行して、彼女らを従軍慰安婦にしたというようなことが書かれています。朝日はその吉田証言に依拠して、「ひどいことをやった」ということを書き続けて来たわけですよ。8月5日、6日の記事は、それまでの16件の吉田清治証言をすべて取り消す。さらに後に2件加わりまして、18件の記事を取り消すと言っています。

秦郁彦先生とか西岡力さんがずっとこの問題を追いかけて、「こんなことを日本人がやるはずない」というのが彼らの直感ですね。当時は、まだ日本統治時代の人々がたくさん生きていた時代です。1990年といえば、まだ日本統治時代のことを知っている年若い人達がいたわけですから、濟州島へ行つて「こんな事件があったのですか」とインタビューしてみれば、すぐ分かったはずですよ。秦先生や西岡さんは能うる限りの人々にインタビューしたところ、誰一人としてそんなことがあったと答えてはいないのです。これは秦先生や西岡さん達がやったのみならず、朝鮮の新聞記者も同じことをやったのですが、「そんなことはまったくなかった」と言うのです。明らかに吉田清治による捏造だった。そんなことは当時、朝日だって気がつかなかったはずはないのですが、偽りのプロパガンダ記事

婦にした」という報道も流れ流していたのです。挺身隊と慰安婦との軽率な混同があったということをも検証記事の中で認めています。

本来、これはもう片がついてしまった問題だと思っています。思いますけれども、依然として問題としては消えていない。むしろ韓国では、日本では朝日が頭を下げたので、日本でキャンペーンしてももうこれ以上の効果はないと思つたらしく、キャンペーンの場合をアメリカに変えて一段と激しくやっているとというのが現状ですよ。チャイニーズ・アメリカンよりも、コリアン・アメリカンはジャパニーズ・アメリカンよりもはるかに数が多くて、しかも地域的に集中していて、彼らのサポートがなければ州議会の議員にもなれない、そういうアメリカ人も少なくありません。そういうところに、ソウルの大使館の前にある慰安婦の少女像のコピーを建設したりしているというのが現状です。

国際的威信低下を曖昧にした朝日の第三者委員会

渡辺 今から振り返ってみれば、信じ難いようなプロパガンダをやってきたわけです。実に奇妙なことを日本の国内でやり、その国内のキャンペーンが韓国、中国に伝わり、最近ではアメリカに伝わって、それが日本を苦しめているというメカニズムがだんだん明らかになってきました。だから、私は朝日の責任は非常に重いと思います、そ

流し続けたということではないでしょうか。

秦先生や西岡さん達の懸命な資料検索により、秦先生の『慰安婦と戦場の性』（新潮選書）の中にもそのコピーが載っておりまして、当時の朝鮮の新聞に「慰安婦大募集」の広告が幾つも発見されています。南方に行く兵士の給料の何倍も高いようなお金で、朝鮮の女術が南方に女性を連れて行っているわけです。募集広告を出せばいっぱいやって来る女の子がいたのに、濟州島に150人の総督府の役人と警官が行つて、木刀を持って女の子を追い出さなければならぬというのは、どうにも辻褄が合わない話だということですよ。秦先生や西岡さんはそういう論文を書いて抗議もしているのですが、朝日は一切それを取り上げることなく、平然としてこのプロパガンダを流し続けてきました。しかし、とうとう偽りの記事に対する抗議に耐えきれなかつたのでしよう。一昨年の8月、なんでこんな時期にと思ひますが、検証記事によつて自らの虚偽を認めたのです。

ついでながら申し上げますと、その検証記事の中でも一つ重要な取り消しがありました。日本は国家動員法に基づいて、日本の女性はもとより台湾や朝鮮の労働者を動員したわけです。戦地に兵隊さんが行つてしまいますから労働力が不足しますので、女性を含めて募集するわけです。女子挺身隊と言つていたわけですが、朝日新聞は「女子挺身隊として動員した若い女性を、南方へ連れて行つて慰安

う「責任は重い」という国民の声を受けて、自分の社内で検証するだけではなくて、外部の第三者を糾合して委員会をつくつたのです。企業の不祥事なんかがあるとよくやっていますね。ご都合主義です。朝日もそういう感じですが、いちばん肝心なのは、慰安婦報道によつて日本の権威が貶められた、日本の名譽が傷つけられた、国際的に威信が低下したことです。この点がいちばん大きな問題だと思ひますが、朝日の第三者委員会はそこには結論を出していません。「そうとも言えるし、そうとも言えない」という曖昧な結論であつたのが、非常に残念です。

中西輝政さんが、「朝日の指名した委員による検証だけではだめだ」ということで、独立第三者委員会をつくり、ほとんど反駁の余地のない検証をやりました。見事な検証だと思ひました。韓国の朝鮮日報、東亜日報、中央日報、その他6紙の新聞記事の検索を荒木信子さんがやりました。いつから従軍慰安婦問題が韓国の6紙で急に取上げられるようになったかということ、時系列的にキーワードを入れて検索すると、嘘のように全部が1992年の1月12日以降です。1月12日はどういう日かといひますと、この日に朝日新聞が社説で「歴史から目をそむけまい」という社説を出したのです。皆さんも一度、検索して見てください。この社説が、まさに朝日新聞が従軍慰安婦キャンペーンを大々的に展開しようという、いわばデクラレー

ションだったのです。この日から本格的なプロバガンダが始まるのです。その時にはもう日韓は、日本語がハンゲルに、ハンゲルが日本語に恒常的に翻訳されるインターネットの時代が始まっていました。日本の報道が、翌日、翌々日の韓国の新聞にどんどん出る。それまではほとんどゼロで来たのが、この日からボンと増えるということが分かったわけです。

それから、アメリカのニューヨークタイムス、ワシントンポスト、ウォールストリートジャーナルの3紙を材料にして、福井大学の島田洋一さんが同じような検索をやったところ、まったくそのとおりの結果が出ました。韓国より少し遅れていますが、1992年1月からこの関連記事が増えたことが分かりました。つまり、従軍慰安婦問題というのは明らかにメイド・イン・ジャパンというか、メイド・イン・朝日新聞であったということが、これによって明らかに検証され、このことに対して私は反駁の余地がないと思います。

ちなみに申し上げますと、『明日への選択』という雑誌を編集している日本政策研究センターというのがあります。あそこのWebにこの検証論文が載っていますので、機会があったら見ていただければと思います。

この検証について朝日はノーコメントを貫いています。一昨年の8月5日、6日の検証記事でも、ある種の自分た

感じが伝わりません。日本人は、「歴史というものは常に検証可能な中立的なものだ」なんて考えていませんよね。やっぱり誤りがあればすぐに正していく、それで修正は当然なことだと考えるわけですけれども、リビジョニズムという横文字の中には、ホロコーストの記憶があるのです。つまり、ドイツの中にも「ホロコーストなんてことはなかった」と主張する少数のグループがあり、彼らが自身のことをリビジョニストだと呼んではいけないのです。だから、リビジョニズム、リビジョニストという言葉の中には、実は修正主義、修正主義者という穏やかな感じではなくて、もっと途方もない感覚が含まれているという次第です。最大の罵倒なのです。つまり、「ナチスと同レベルの」という意味がどうしても含まれる。その言葉を平然とアメリカのクオリティペーパーが使っていることは、どうもしっくり来ないというより、許せないという感じが私にはあります。それはともかくとして、どうしてこんなことになってしまったのかということ、中国、韓国についてはなるほど、しようがないだろうという気分がありながらも、アメリカがどうしてそこまでやるか。

何故だろうか。いろいろ考えてみたのですが、要するにこういうことじゃないかと思うのです。日韓で慰安婦問題が大きく問題になり、日中で大きく問題になっても、論争して日本が負けるというのではなくて、日本が論争もせず

ちの失敗、反省、自省は述べているのですが、「慰安婦問題の本質は広義の強制性にある、あるいは女性の人權問題にある」と、すり替えています。旗色が悪くなった時に、「強制連行というよりも、女性の人權侵害や広義の強制性が問題なのだ」と言い換えてきましたが、なんと8月5日、6日の検証記事でも、その言葉を使っているのです。よほど懲りないという感じですね。

アメリカが日本の歴史認識問題を批判する理由

渡辺 時間が来たので最後にまとめますと、それでも分からないのは、中国がこれほど日本にこの問題で迫ってきているのは分からないわけでもないし、特に韓国についていえば民族感情があつて、どう言おうと向こうがこの問題で「分かりました」と言ってくれることはありません。他のことを考えてみても、分からなくはない。中国についても分からなくもないのですが、分かりにくいのはアメリカです。日米同盟のパートナーであり、自由と民主主義、法治と市場経済という価値を共有しているパートナーであるアメリカのメディアが、どうして韓国、中国と似たようなことを言うのか。もつとひどいのは「リビジョニズムのニッポン」、「リビジョニストの安倍」という表現をクオリティペーパーが使っていますよね。最近まで使っています。

リビジョニズムを修正主義と訳すと、日本人にはあまり

に早々と頭を下げてしまうというパターンがずっと続いて来た。先ほど申し上げました歴史教科書問題については、宮沢喜一官房長官談話が出ています。従軍慰安婦問題については河野洋平官房長官談話が出ています。それから村山談話があり、10年後に小泉談話があり、去年安倍談話がありました。つまり中国や韓国は、「日本を責めれば、日本は謝るよ。頭を下げるよ」という、彼ら自身の成功体験があるわけです。これを欧米のジャーナリズムはよく見ていて、「やっぱり日本は、自分に理がないのだ」と見るのは当然ではないかと思えます。論争を仕掛けられても何も言わないだけではなくて、当の政府が一連の謝罪談話を出してしまっているわけですから、欧米のクオリティペーパーが日本に理がないと考えても、私は無理もないと思います。それで、彼らは中韓の報道に寄り添い、リビジョニスト、リビジョニズム論を展開しているのではないかと思えます。

あと数分許していただきたいのですが、去年、私自身がちょっと頑張ったことも含めて申し上げます、さして効果はなかったのですが。アメリカにマグロウヒル社という学術書でも大変権威の高い出版社があることはご存じのことと思います。あそこの会社は歴史教科書も出版しています。カリフォルニアを中心にずいぶん多くの高校生が使っているマグロウヒル社の歴史教科書に、従軍慰安婦のこと

を書いて梓で困ったコラムにこんなふうを書いてあるので
す。ポイントだけ言いますと、「20万人が強制徴用された。
彼女らは、天皇からの贈り物 Gift From the Emperor とし
て兵士に供され、戦争が終わったあとは、証拠隠滅のため
に彼女らは殺害された」と書いてあります。

天皇からの贈り物という、非礼この上ない嘘が平気で書
かれている。外務省は、こういうことを言われても河野談
話はありませんし、特に「けしからん」といって抗議するこ
ともあまりなかったのですが、さすがにこの時だけは腹に
据えかねたらしくて、マグロウヒル社に適正な記述を求め
ると要求しました。ノーリプライ、ノーリスポンスでした。
ノーリスポンスであると思っていたところ、去年の2月に
アメリカの歴史学者が19人の連名で、次のようなオーブン
レターを出して来ました。「我々はマグロウヒル社を応援
するとともに、いかなる政府も歴史を検閲する権利を持た
ない」という逆襲に出たわけです。これはないよと、ちよっ
と腹を立てたのですが、大阪大学の名誉教授で山下英次さ
んという人が日本の学者を50人集めまして、このアメリカ
の19人の学者に反論を出しました。このオーブンレターは、
Perspective on History というアメリカ歴史学会のジャー
ナルに出たのです。そのオーブンレターに反論を我々が出
しました。山下先生を初め、私も呼掛け人になって50人集
めて出したのです。我々の反論を *Perspective on History*

かったのですが、それでも110人、「私も入れてくれ」
という人を入れますと140〜150人。つまり3〜40人
はストックして第二弾のために取ってあるわけですけれど
も、反論を出しました。去年の8月6日、広島に原爆の落
とされた日に、有楽町の外国人記者クラブで、我々の反論
をやりました。

そのポイントを私は2つの論拠で説明しました。藤岡信
勝先生と西岡さんが隣にいて、個別の質問については彼ら
が何よりも専門家ですから答えてくれまして、私は基本的
スタンスについて述べたわけです。その基本的スタンスは
次の2つです。

「第一に、米学者の声明文は、日本の慰安婦制度は、そ
の規模の大きさ、軍による組織的な管理、植民地・占領地
からの女性調達・搾取などの点からみて、『20世紀の戦
時性暴力の中でも特筆すべきものだ』と主張しています。

一 国の歴史をこのように断定して非難の対象とするに
は、よほど慎重な事実の検証が必要です。この声明文は、
このような検証努力に立って出されたものなのでしょう
か。日本のこの問題に関する真摯な研究者の成果は、米学
者によるそのような断定は検証に耐えられるものではない
ことを明かしています。

米学者の声明文では、日本人研究者は「特定の用語に焦

はちゃんと載せてくれました。そこまではいいのですが、
それ以上の反響はなし。

と想っていた矢先に去年の5月、なんと187人のジャ
パノロジスト、これはアメリカだけではなくてイギリス、
ヨーロッパも含む、日本を第二の故郷と考えているような、
日本語も自由に喋れる有名なジャパノロジストですね。そ
の中には、『ジャパン・アズ・ナンバーワン』を書いたエ
ズラ・ヴォーゲルさん、それから『江戸の教育』という近
世における日本の教育についての非常にレベルの高い著作
を出したイギリス人の有名なロナルド・ドーアさん等が含
まれています。ヴォーゲルさんやドーアさん等を含むアメ
リカの学者が187人の連署で、声明文を発表したのです。
ここでも3つのことを言っています。「日本の慰安婦制度
は、一番目にその規模、二番目に軍による組織的管理、三
番目に植民地・占領地の女性調達・搾取、などの点からみ
て、20世紀の戦時性暴力の中でも特筆すべきものだ」と言っ
ています。

これには私も本当に、ここまで同盟のパートナー国の学
者から言われなければならないのかという気分でした。中
西輝政さん、田久保忠衛さんに相談し、私ども3人が呼掛
け人になって、「向こうが187人だから、こっちも
187人集めて反論を出そうか」と言ったのですが、去年
の5月に言ってきたわけで、そんなにすぐには集められな

点を当てた狭い法律的解釈論』や『被害者の証言に反論す
るためのきわめて限定された資料』にこだわり過ぎている。
そういうこだわりをやめて、『過去の過ちについて可能な
限り全体的、かつできる限り偏見なき清算をこの時代の成
果としてともに残そうではないか』と呼びかけています。

対照的に、私どもは、真実は事実の中にのみ存在する、
という価値観に立ちます。そして、歴史的な資料や証言を
能うる限り集め、それぞれは限定的なものであっても、こ
れらを精細に検証し、検証された事実を積み上げること
によってしか真実を明らかにすることはできないという立
場、つまり『歴史実証主義』の立場に立ちます。

韓国人性強制連行説を長きにわたって報道してきた日
本のジャーナリズムの代表が、朝日新聞です。この朝日新
聞でさえも、2014年8月の検証記事で、強制連行説は
誤報であったとして関連する記事を取り消しました。『慰
安婦問題が20世紀の戦時性暴力の中でも特筆すべきもの
だ』という米学者の主張は、検証研究の成果を無視したき
わめて不適切なものであります。」

これが一番目の主張です。それから二番目です。

「第2ですが、声明文はさらにこう主張しています。戦
後の日本の自由と民主主義は祝福に値するものだ。しかし、

真の祝福を妨げているものがあって、これは日本の『歴史解釈の問題』だ、というのです。率直に言って、私はこの主張には、国家や民族による『歴史解釈』の相違を許さない、そういう傲慢さを感じます。

今日はたまたま8月6日です。70年前の今日、広島に原爆が投下され14万人の民間非戦闘員が殺戮されました。同月9日には長崎に投下された原子爆弾により7万4000人の無辜の市民が犠牲になりました。これに先だつ3月10日の東京大空襲では10万人以上が焼死させられました。これらはまぎれもない検証済みの事実です。しかし、この事実に対する、日米両国民の歴史解釈は異なります。事実を検証した上での歴史解釈の相違には、私どもは寛容であるべきだと考えます。逆に検証されてもいない歴史的事象について、自分の解釈に従えというのなら、国家関係は成り立ちません。

私どもは、今回、真実は事実の中のみ宿ると考えるまっとうな日本の研究者を糾合して、米学者への反論を試みているのでありますが、その意図するところは是非、ご理解願いたいのであります」

こういう反論を去年の8月6日に日米両国で発表いたしましたけれども、残念ながらこれは完全に無視されました。載せてくれたのは産経新聞と、なぜか朝日新聞(笑)。日

して、日本糾弾を始めた。

今日は、そんなことを申し上げたかったです。ただ、短い間にWebで検証したのでパーフェクトにこれができるがあがっているとは思われません。育鵬社から「先生、是非本にしてくれ」と言われて、考えていないわけではないのですが、もうちょっと皆さんのご意見を聞いて、ガッチリしたロジックにして提供したいなと思っております。現在はちよつと気分が萎えてしまつて、私の手が滞っているような感じです。ご清聴ありがとうございます。

司会 では、今から皆様からのご意見をいただきたいと思ひます。

参加者A まず1点は、日弁連が慰安婦に関して、それこそ性奴隷とか国連にずいぶん影響力を発揮しています。朝日はとりあえず謝罪したけど、日弁連はまったくそういう動きをしてないので、日弁連の中にどういうメカニズムがあるのか非常に気になることがあります。

それから、教科書との関連が非常に大きくなると思うのですが、私どもの横にいらっしゃる先生は、埼玉県の社会科の会長をされます。今回当社の教科書について、何を書くか、我々は多少しつかり書けたと思うのですが、教科書の場合はそれをどう生徒に教えるか。その二面を持たないと、なかなか教育現場で定着しない。昨年の夏、多少採択を伸ばすことができたのは先生のお蔭なのですが、ちよつ

本の新聞からも無視されたという状況であります。

長々と話して申し訳ありませんでした。要するに、結論として言いたかったことは、冒頭に申し上げたこと。いわゆる「歴史認識問題は、戦後70年たつても解決をみない問題として日中間、日韓間に横たわっている」という説があるけれども、これはまったく誤解であるということですが。三十数年間まったく問題にされなかったことが、戦後の三十数年を経て80年代に急に日本国内の政治問題、次いで外交問題としてクローズアップされてきた。そのクローズアップされた原因はどこにあるかという点、日本の中にあった。じゃ、なぜその時期に日本人の中で急速にこれが盛り上がったかといえば、GHQの7年間の時代に人格形成を行った人たちが長じて社会に影響力を持つようになって、一挙にこのアンチ・フィードバックを日本に振りまいた、その時期が1980年代の初めであったという事実において、そうだといいことです。そのことが韓国や中国に伝わっていつて、日本を鋭く射る矢として突き刺さつてきた。それに、日本はまっとうな反論をできずにいたのみならず、政府自身が官澤談話なり河野談話なり、村山談話なり小泉談話なりを通じて、その捏造的な外交テーマを政府自身が認め、謝罪し村山談話なり小泉談話なりを通じて、その捏造的な外交テーマを政府自身が認め、謝罪してきた。これをアメリカのクオリティペーパーが見て、日本に理はないと

と先生からその辺を、教科書との関連でお話しただけだと思います。

参加者B よろしくお願いいたします。私は小学校4年生から新聞配達をしていました。朝刊、夕刊、集金もやると給料が高いので、朝日、読売、毎日、全部やりました。その中で、朝日新聞を取っている家がいちばん大きな、お金持ちの家。1回行って、すぐ集金が集まる家が朝日新聞でした(笑)。新聞配達をしながら子ども心に、朝日新聞を取る家みたいな大人になりたいなと思つて一所懸命勉強しました。

そういう中で大学に行つても、朝日の「天声人語」、『朝日ジャーナル』、岩波書店の『世界』という雑誌、それから『広辞苑』、だいたいこのあたりを読んでいたれば間違いないという価値観です。来ましたが、今から40年ぐらい前にアメリカの空母エンタープライズが横須賀に入港した時に、朝日が反対の論陣を張りました。その時に、『ビルマの竖琴』という本を書いた竹山道雄さんという方が、「賛成だ」という投書をしたのです。そうしたら私の記憶では、朝日が竹山道雄さんをもものすく批判する記事を書いたのを覚えているのです。『ビルマの竖琴』というのは、いわゆるビルマの独立運動に日本兵が残ったことを素材にして書いたのですが、そんなことで「あれ、朝日新聞つてちよつと違うのかな」と思いつつも、ずっと朝日新聞を取つてい

ました。

今から20年ぐらい前、埼玉県の所沢空港で、日の丸を降ろす・降ろさないで大事件があって、連日のように朝日新聞に報道されましたが、私は校長になってそれを嫌というほど実感しました。卒業式・入学式に日の丸を揚げるか、揚げないかでものすごい論争をするのです。職員会議を8時、9時まで何回もやるのです。それで、卒業式の日にいくと日の丸がないのです。隠されちゃうのですね。当時は、そんなことは日常茶飯事でした。国旗国歌法ができる前でしたけど。でも教育委員会にお話ししても、先ほど「政府のやることは」というお話がありました。教育委員会はそういうことについて波風を立てる校長は、あまりいい校長じゃない。つまり、「左翼の人から言われたら、『はい、そうですか』と言って、揚げたことにして報告しなさい」または、「卒業式の式場の脇に小さく日の丸の旗を立てておけばいい。それでいいと報告をしなさい」というようなのが続きました。これは実話です。そういう中で、私も校長として立場上そうせざるを得ない部分がありまして、卒業式の頃には組合の人から毎日のように家に手紙が来るわけです。いわゆる「右翼の校長だ」「日の丸校長だ」と。

そういう中で、大学で私が社会科指導法という教科を教えた時に、大学生に42人の歴史上の人物のアンケートをとりました。42人は小学校の学習指導要領で、年間約80時間

英同盟を結んでいて、その情報が入って東郷平八郎がバルチック艦隊で勝って、ようやく『坂の上の雲』じゃないですが日本が行った時代。この5人を、ほとんどの学生が知らないのです。教科書を詳しく調べました。そうしたら、ほとんどが教科書に黒字で書いてあるだけで、詳しい記事はないのです。だけど検定基準としては、一応触れていれば通ってしまうのです。

私は1948年生まれですが、私達の年代は、「朝日新聞」に書いてあることは間違いない、「天声人語」に言っていることは間違いない」という意識が非常に強くて、そこから抜け出せないまま来ていたなという感じがしています。別に朝日新聞が嫌いとか、悪いとかではありません。今でも読みますけれども、グローバル化、多文化共生、情報化、「21世紀の日本人は世界に行きなさい」と言っているながら、日本人が外国に行った時に、横綱が土俵入りをする明治神宮、日本でいちばん参拝客が多い明治神宮、「ここに祀られている人は誰ですか」と聞かれた時に、「知りません」という日本人が、アメリカやイギリスに行つて信用されるのかなと、私は素朴に思いました。

そこから僕は頼まれて、「じゃ、私もお力になれるのなら、育鵬社さんの教科書をお手伝いしましょうか」ということです。でも、私は歴史学者でもなければ、歴史を本格的に勉強した人間ではございませんから、どのような資料をどう

の小学校6年生の歴史の授業で、文部省が「教えなさい」と決めた人物です。「いつの時代で、どういうことをした人か書きなさい」と。ですから、何年何月までは言わない。例えば徳川家康だったら「江戸幕府を開いた」という程度でいいのです。42人の中でワースト5があるのですが、僕が約100人の学生に教えてたった1人だけ、1人も答えがなかった人物がいます。大学生が、何をした人か知らないのです。誰だと思えますか。明治天皇です。明治天皇がどういふことをした人か、知らないのです。42人の人物の中には、学習指導要領で明治天皇が書いてあります。

私は、これはいけないなと思って、20歳の大学生が12歳の時に教わった十数年前の全国の小学校の採択している大きい教科書を取り寄せて全部調べました。そうしたら、明治天皇が主語として書かれていないのです。つまり、「板垣退助は自由民権運動を起こしました」とか、「豊臣秀吉は……です」と、他は人物が主語で書いてありますが、明治天皇には主語がないのです。

ワースト5の1番が明治天皇、2番が小村寿太郎、3番が東郷平八郎、4番が陸奥宗光、5番が勝海舟。ほとんどが曖昧なのです。この人達は、全部近代日本を築き上げた人だと私は思っています。例えば不平等条約を改正したり、バルチック艦隊と戦ったり。いま渡辺先生が日英同盟の大切さと海洋国家日本のことを掲げられていますが、当時日

いう形で掲げれば、子ども達が例えば明治維新、明治天皇、明治の国家というものを、そして例えば日本海海戦というものを意識していくためには、どういう資料や、どういう地図や、どういう統計資料をどういう配列で並べていったらいいのか、というような方向性で協力はしてきたつもりです。

司会 先日、オバマ大統領が広島に行きました。私は「歴史的瞬間ですね」と言いながらテレビを見ていたのですが、専門家から見られて、歴史的にどのようにお考えでしょうか。

渡辺 私はさつき、去年の夏に日本記者クラブで話したステートメントのところで、こう表現したのです。「70年前の8月6日に原爆投下で14万人の民間非戦闘員が殺戮されました。同月9日には長崎に投下された原子爆弾により7万4000人の無辜の市民が犠牲になりました。これに先立つ3月10日の東京大空襲では10万人以上もが焼死させられました。これらはまぎれもない検証済みの事実です。しかし、この事実に対する、日米両国民の歴史解釈は異なります。事実を検証した上での歴史解釈の相違には、私どもも寛容であるべきだと考えます。逆に、検証されてもない歴史的事象について、自分の解釈に従えというのなら、国家関係は成り立ちません」。

これを「国際法上、明らかに違反である」と、言い募る

ことはもちろんできません。民間非戦闘員の一瞬の殺戮は世界の歴史上、類を見ないものです。ジェノサイドです。この事実がもし曖昧であるならば検証すべき努力をするべきです。しかし、この事実の検証は終わっています。そして、そのことについての歴史解釈が現に日米両国で異なっています。日本国内でも様々な議論があり、アメリカの中でも様々な議論があるけれども、とにかくサンフランシスコ平和条約という条約によって決着をみた事実です。個人レベルで氷解したのかというと、そんなことはすべての問題においてありつこないことです。ただ、条約で決着したという以上、それを蒸し返すことはできないということだと思います。

いま日韓間、日中間で起こっている問題も、それがすべてなのではないでしょうか。中国について言えば1972年に日共同声明が出されて、内政不干涉原則が確立されているわけですね。それから1975年には日韓基本条約がなされて、「ともかくこれで日韓間の諸懸案は最終的、かつ完全な形で決着した」といって両外務大臣のサインがなされ、双方の国会で批准されたわけです。それで、事は終わり。そこから「今度は、未来に向かってお互いに協力しあって仕事をしていきましょう」と、歴史はそのように繋がれていくべきだろうと思うのです。例えば「日本の韓国併合はけしからんことだ」という議論は、韓国に行けば

いく。そうしないと、世界はうまくいかない。最低限の常識をそこに求めるというのが個人と同じく国家というものの生き方ではないでしょうか。

参加者B 皆さんにお聞きしたいのですが、中学校は平和教育の一環という趣旨で、修学旅行で広島に行く学校が非常に多いのです。あそこに「あやまちは繰り返しません」と書いてありますが、行った後の社会科の授業を見せてもらうと、あの主語が日本になって教える……意味わかりませんよね。ほとんどの先生が「日本軍国主義があやまちをおかした」と教えているのです。もちろん日本軍の軍国主義が一端を担ったことは間違いないのですが、そのあたりをどのようにやるのが正しいのかなと。僕自身も、それぞれに悪いところがあり、いいところがあり、ミスがあつて、何らかの判断の行き違いがあつて戦争が生まれるわけですが、今は「あやまちは繰り返しませんから」という主語は、「私達日本人が、あやまちをおかしたために」といって、その後のほとんどの授業をやっている状況がありますが、そのあたりは皆さん、どうお考えでしょうか。

参加者C 私の認識では、あれは初め主語がフワツとしていて、「日本軍国主義」とは想定になかった。ただ私の受け方は、1960年代の学生運動から70年安保の前に新左翼系の人、「あれには主語がないじゃないか」と言つて、民青系の共産党系あるいは社会党系の運動を攻撃するため

山ほどあります。だけど、これを言い出されたら、もう日韓関係自身が成り立たないですね。「1975年の条約で決定したものは、両者に不満はあるだろうけど、国家関係というのはそういうものですよ。それが、私の基本的な考えです。」

オバマ大統領が広島に行つて、献花をし、黙祷を捧げて、あの17分のスピーチをして帰つて来たということは、私にはとてもアメリカらしいというか、民主主義国らしい清々しい感じがしました。「そんなことで済む話かい」と言う人が日本の中にいます。アメリカに帰れば、「彼はなんであんなことをやったのだ」と言うアメリカ人もいます。それを表面化させたのでは、国家のフォーマルな関係は成り立たない。そういう知恵をお互いに持つということが、国家関係。個人の関係においても同じことですね。以前のことは水に流して将来に向けてやつていこうというのが、成熟した人間のつきあい方だろうと思うのです。だけど、それはいろいろの人間がいるのと同じように、いろんな国があるということではないでしょうか。過去に生きることのみに意義を見出す国もあるし、過去のことにと拘泥するのはこのあたりでやめようという国もある。いろいろあつて国際関係はそんな簡単にいかないとは思いますが、検証された事実をもつて、その時点で国際条約という形で結ばれたものであれば、その国際条約に従つて立ち居振る舞つて

に「主語をはつきりせい」と言い出して、ワーツとやつて来たという印象を持っています。これがひとつです。

2つ目は、「あの戦争とは何だったのか」ということを考えないと、まさに主語は確定できないと思います。それは、いろんな考え方があって思いますが、私はたまたま運がよくて国立の小学校でしたから、日教組系の先生は多分排除されていたので、そういうゴリゴリの教育はされませんでした。ただ、私の家も朝日新聞でしたけれども、「朝日新聞が言うみたいな話ばかりではなくて、アメリカだって、フィリピンとかハワイと併合しているんじゃないの？」と考えていたら、要は帝国主義間の戦争だったなと、自然に思います。

渡辺 こんなことは言つても詮方ないことですが、GHQの7年間の占領というのは途方もない長期なものであったと考えることは、僕は決定的に重要なことだと思つています。戦闘行為が終わつてから7年間、占領されていた。日本人は、8月15日を終戦記念日と言っています。アメリカは、戦争が終わつたとは考えてなかったのです。サンフランシスコ講和条約まで戦争状態が続いていると考えていたのです。総力戦という考え方です。その間に、日本を二度とアメリカに歯向かわせないような国にさせようと、つまり、国家改造を目標んだのです。その時期に人格形成を行った人間が、後の日本の様々な問題をつくりだしてきた

と考えると、アメリカは日本をつくり変えたのです。私は、そう考えるのが筋だろうと思います。

例えば、私は大学の教員を50年やっていますから、大学の研究者というのはどういう指向性を持っているかは誰よりも知っている人間だと思いますが、やっぱり戦争利得者という人がいるのです。例えば教育界でいえば、公職追放がありました。公職追放によって人間を左翼に入れ替えたわけです。だって、アメリカの占領軍は初期においては、アメリカの左翼だったわけですからね。その人が日本の教育界の人間を左翼に入れ替えたというわけです。

東京大学でいえば、東京大学の教員を新しい左翼に完全に入れ替えたのです。その人達がまず憲法学の大家になり、そして今なお憲法学というのは、与えられた憲法を解釈することがビジネスであって、日本の憲法がどういう形で成立し、あるいは各国の憲法はどこが違うかという比較憲法学などという分野をやっている人は、憲法学会に入れないみたいです。

朝日新聞がプロバガンダをやって「あれはおかしい」と言い始めたら、秦先生達が「あんなの嘘話だ」と、誰が聞いてもそうだと思うような説得的な論理を出すのが1980年代。朝日の社内にも、これはおかしいと思った人は何人もいたはず。しかし、あのビジネスでガッチリ固められた大組織を変化させることはできなかったの

すよね。戦後70年の日本の思潮がこのあたりに象徴的に示されているんじゃないかね。

(2016年6月2日、榎山奨学財団会議室で行われた講演会。文中一部敬称略。文責は編集部にあります)